

# 少年法における実名報道の意義と課題

230846 3年法律学部 友國甲斐

## 目次

はじめに

### 1、実名報道の意義

(1) 知る権利と社会的抑止力

### 2、実名報道の課題

(1) 更生・社会復帰の阻害

(2) プライバシーと成長発達への影響

(3) デジタルタトゥーとネット上の長期的拡散

(4) 世論の分断と象徴的差別

### 3、課題への対策と工夫

(1) 報道基準の策定と透明性あるガイドライン

(2) 個別事案ごとの報道判断

(3) 被害者支援と報道の連動

(4) ソーシャルメディアとデジタルタトゥー対策

結論

## はじめに

日本の少年法は、少年（原則として20歳未満の者）による犯罪に対して、更生と社会復帰の支援を重視する司法制度として設計されている。この基本理念は、戦後の民主主義と人間尊重の観点から生まれたものであり、社会復帰を阻害する可能性のある報道の制限もその一環とされてきた。特に、氏名や年齢、住所、容貌等から本人と特定できるような報道および推知報道は、少年法第61条で原則禁止されている。これは、犯行が少年時であっても、一度社会に出れば過去の罪によって不当に評価されることを避けるためである。

このような原則の下で、2011年まで日本では実名報道はほぼ行われなかった。しかし、2022年の少年法改正により、18歳・19歳の特定少年については起訴された場合に実名報道が可能になる（第68条）という例外規定が設けられた。本レポートでは、実名報道の意義と具体的な課題を整理し、それらを踏まえた対策や工夫について考察する。

## 1、実名報道の意義

### (1) 知る権利と社会的抑止力

一つ目の意義は、国民の「知る権利」への対応である。犯罪報道は社会の安全や秩序を維持する上で重要な役割を果たす。特に重大事件では、捜査や裁判の透明性、事件後の社会的対応が求められるため、基本的事実を正確に伝える必要がある。改正少年法における特

定少年の実名報道は、こうした透明性・説明責任の一環として位置づけられる。  
また、実名報道は犯罪抑止力の向上につながるという意見も存在する。犯罪被害者や遺族の立場から「名前が出ることで加害者の責任自覚を促せる」という考え方があり、これが一定の支持を得ている。

## 2、実名報道の課題

### (1) 更生・社会復帰の阻害

実名報道の最大の課題は、報道された少年に対して社会的レッテルと長期的な不利益が生じる可能性が高いことである。日本では少年法によって推知報道が禁止されてきた背景として、処罰ではなく更生を重視する理念がある。氏名や容貌が公にされることで、学校・職場・地域社会において不当な差別や偏見にさらされる可能性が指摘されている。

### (2) プライバシーと成長発達への影響

少年は人格形成の途上にあり、過度な報道は心理的な負担や将来の可能性の損失につながる恐れがある。愛知県弁護士会や東京弁護士会など複数の弁護士会は、実名報道が少年のプライバシーと成長発達権を侵害するとして、その遵守を求める声明を発表している。

### (3) デジタルタトゥーとネット上の長期的拡散

ネット時代において、一度公開された名前や情報は永続的にインターネット上に残る可能性がある。これによって、社会復帰を目指す少年の将来にわたる不利益が固定化されるといえる。いわゆるデジタルタトゥーの問題が顕著になっている。

### (4) 世論の分断と象徴的差別

実名報道に対する支持と反対は、国民感情や価値観の違いにより分かれる傾向がある。調査によれば、一般市民の多くは実名報道禁止を支持しており、更生を重視する人ほど反対意見が強いという分析もある。この背景には、少年犯罪に対する象徴的な差別や刑罰主義的な傾向が影響しているとする報告もある。

## 3、課題への対策と工夫

### (1) 報道基準の策定と透明性あるガイドライン

実名報道を行うメディアは、事件の重大性・社会的影響・被害者の声や加害者の背景などを総合的に評価した明確な報道基準を策定する必要がある。例えば山梨放送では、起訴日のみ氏名を掲載し、再掲載時には「被告」とするなどの制限を設けることで、必要最小限の報道にとどめる工夫をしている。

具体的な項目例として、①起訴時の氏名報道を1～2回に限定、②顔写真は原則として掲載しない、③再犯リスクや更生可能性を考慮した表現にする、などが挙げられる。

#### 引用 1

山梨放送の部分については、「【法学部】「少年法」特別講義「特定少年の実名報道で必要なこと、社会がするべきものとは？」」京都産業大学（2025年2月4日）

<https://www.kyoto-su.ac.jp/wr->

[news/2025\\_ju/20250128\\_140\\_shounenhou.html?utm\\_source=chatgpt.com](https://news/2025_ju/20250128_140_shounenhou.html?utm_source=chatgpt.com) (2026年1月26日閲覧) 参照。

#### (2) 個別事案ごとの報道判断

全ての特定少年事件を一律に実名報道するのではなく、個別の事案ごとに報道の是非を検討する枠組みが重要である。被害者や遺族の意向、加害者の年齢や更生可能性、被害の重大性など多数の要素を検討した上で、慎重に判断すべきである。

#### (3) 被害者支援と報道の連動

実名報道が被害者支援につながる可能性を活かすため、報道と支援制度を連動させる仕組みも考えられる。たとえば報道の際に被害者支援窓口や相談先を明記する、被害者のケアを優先的に報道するなどの方法で、事件報道が社会的な再発防止策として機能するようにすることができる。

#### (4) ソーシャルメディアとデジタルタトゥー対策

実名報道がネットで拡散した場合の影響を最小化するため、報道と同時に検索エンジン最適化の配慮や削除請求支援制度の充実等の対策が考えられる。また、ネットプラットフォームにも協力を求め、特定事件情報への適切な扱い方を検討する必要がある。

## 結論

少年法における実名報道は、透明性や責任意識の観点から一定の意義を持つ。しかし、それは少年の成長や更生、社会復帰を阻害するリスクを伴うものであり、慎重な判断と報道基準の整備が不可欠である。実名報道を単に可能にするのではなく、報道基準、個別事案ごとの判断、被害者支援の充実、デジタル時代に対応したネット対策を組み合わせることで、報道の公共性と個人の再生可能性を両立させることが求められる。